

「カジノ住民投票」を求める府民の声を 聞こうとしなかった維新政治と議会を変えよう！

「カジノの是非を問う住民投票を求める署名」は 21 万筆を超えました。
しかし、大阪府議会は「必要ない」と否決しました。

	委員会審議	本会議採決
大阪府	なし	半日後
横浜市	あり	3日後
和歌山市	あり	4日後

同じ否決でも大阪府議会の
民意軽視のひどさがわかります



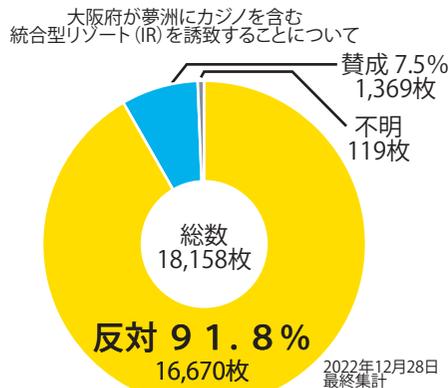
夢洲カジノに「反対」するたくさんの府民の声が集まった！

「大阪夢洲カジノの是非を問う 府民の声『見える化』大作戦」
(2022年11/20～12/25 府内各所で取り組む)

見える化カード 18,158 枚のうち **9割が反対**

☆☆4539人の意見のほんの一部ですが☆☆

- ◆ 子を持つ親として、子どもの未来のためにもカジノは不要です。
- ◆ ギャンブル依存症になる人が増えて、家庭崩壊で不幸な人がいっぱい増える。
- ◆ 予定の収入が得られなかったら「誰が」責任を取るのですか？
脆弱な夢洲の上に建物を建てて、地盤沈下
が起きたら「誰が」責任を取るのですか？
- ◆ 公金は市民の健康、安全、豊かな生活のためになるように使うべきだし、自治体はそのことに責任を持つべきだ。ギャンブルに自治体がお金を使うべきではない。



不安や懸念を置き去りにした**カジノ計画 STOP**！

【平和と民主主義をともにつくる会・大阪 事務所】
〔山川よしやす事務所：代表 山川よしやす〕

〒536-0008 大阪市城東区関目 6丁目4-2
カサビアンカ関目 103号

電話・FAX：06-6936-3073

Mail:heiminnokaiosaka@gmail.com

部内資料



市民の力でカジノを止める

府民の声が届く大阪府政・議会に変えよう！
税金はカジノではなく市民のために使う！



山川
よしやす

府民の願いを府議会へ

いいね！



僕、やまかつちゃん♪
山川IHPも見てね↓

山川よしやす通信 号外

2023年2月15日発行

2023

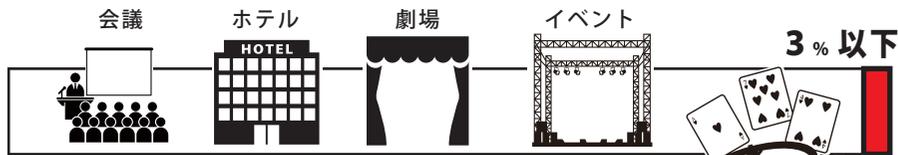


「カジノで府民の暮らしが豊かになる」って

それほんま？



面積



売上

5200億円



来場者

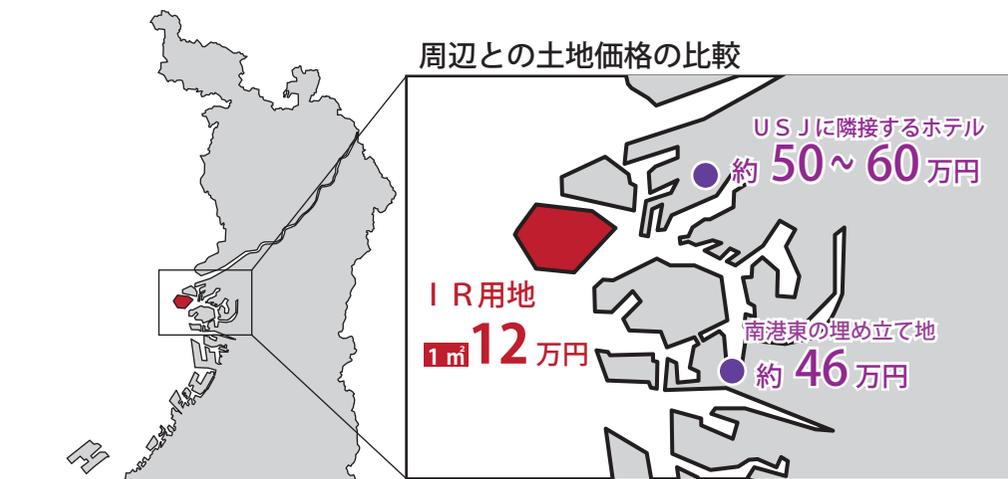
2000万人



計画では、毎年2000万人がIRに来場し、年間売上は5200億円です。でもその内容をみると、本当に35年間も続くのか疑問です。

- ① **カジノの売上** (=客の負け) が **4200億円** と80%以上を占める
- ② 日本に住む人 **1070万人** が入場料6000円を払い、毎年カジノに行く
- ③ 大阪府・市にはそれぞれ年間530億円が入る

カジノ業者はもうかれば30年延長し、**最長65年間**も可能です。またもうからなければ6億5千万円を払って**いつでも撤退OK**です。



カジノ推進で、医療・教育・保育・福祉などの行政サービスは切り捨てられ、地域経済の衰退につながります。子や孫に負の遺産を残してはいけません。他人の不幸を踏み台にする”経済成長”=カジノはいりません。

夢洲カジノ

3つのアカン



① そもそもカジノ=ギャンブルがアカン

カジノはたくさんの依存症者をつくってもうかるしくみ。日本は世界の中でもギャンブル依存症者が多く、その数は推定 320 万人とも言われています。まだ増やしますか？いくら依存症対策や治安対策をしても100%はありません。**カジノをつくらないことが一番の対策**です。

② 夢洲につくるのがアカン

夢洲は「**ずぶずぶの軟弱地盤**」です。大阪湾自体が軟弱地盤であり、さらに夢洲は廃棄物やしゅんせつ土(土砂、へどろなど)で埋め立てた土地です。土壌中には有害物質があり、有毒ガスも発生しています。そもそも高層のホテルのような大きな建物を建てるのには適しません。南海トラフ大地震が起きれば大阪府全域も大きな被害が予想されます。**優先すべきは防災・減災対策**ではないでしょうか。

③ カジノ業者を優遇の公金投入がアカン

夢洲の**土壌対策費**だけで **790 億円を大阪市が負担**。港営事業(埋め立て事業)が**黒字化するの**は **50 年後**。ずっと続く地盤沈下対策に莫大な公金が投入され、将来の子どもたちの負担になります。

《いたれりつくせり 賃料安すぎ》

不動産鑑定では**月額賃料が 428 円 / ㎡ と格安**。その理由は、高層ホテルや展示場もあるのに、土地価格、賃料などの鑑定基準がショッピングモールを想定。**カジノが日本にないことを理由に不当に安く設定**しています。年間 25 億円の土地の賃料で 790 億円を支払うには 32 年かかります。しかも、不動産鑑定業者 **4 社中 3 社で土地価格、利回り、賃料が一致**するなど価格の正当性に疑問が残ります。